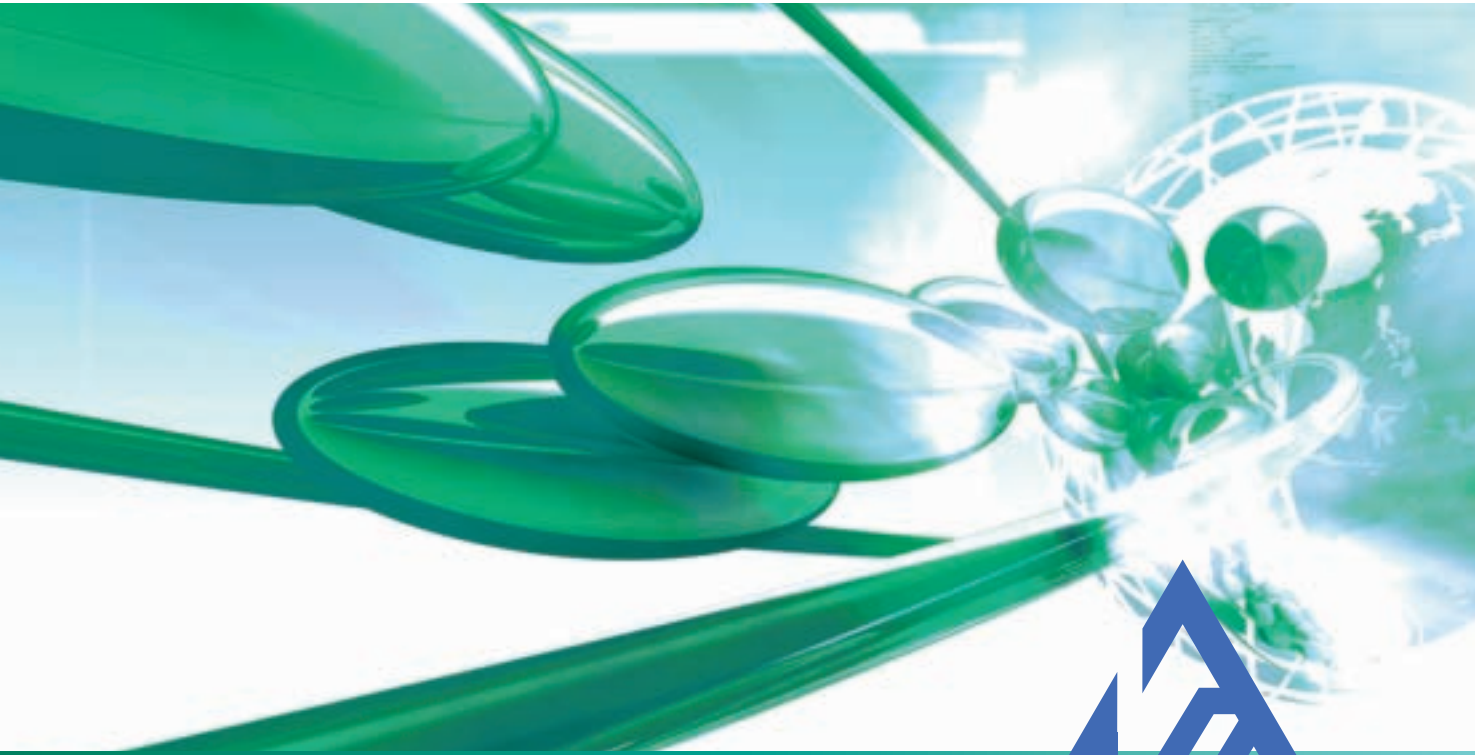


株主・投資家の皆様へ

第74期上半期 事業のご報告

平成20年4月1日～平成20年9月30日

黒田電気株式会社

KURODA ELECTRIC Co., Ltd.

証券コード：7517

TO OUR SHAREHOLDERS

ごあいさつ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援とご高配を賜り、ありがたく厚く御礼申し上げます。

さて、当社第74期上半期（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）を終了いたしましたので、ここに事業の概況について、ご報告申し上げます。

今後とも引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成20年12月

代表執行役会長　上杉貞夫

代表執行役社長　金子　孝

CONTENTS

株主の皆様へ
ごあいさつ …… 1
ビジネスドメイン …… 2
業績の推移 …… 2
通期の見通し …… 2

決算ハイライト
当期のポイント …… 3
営業概況（上半期の業績） …… 4

重点戦略分野の販売概況
フラットパネルディスプレイ分野 …… 5
自動車分野 …… 5
情報通信分野 …… 6
メカトロ分野 …… 6

連結財務諸表
貸借対照表 …… 7
損益計算書 …… 8
キャッシュ・フロー計算書 …… 8

グループネットワーク
拠点一覧 …… 9
コーポレートガバナンスについて …… 9

会社概況／株式の状況
会社概要 …… 10
役員 …… 10
株式の状況 …… 10

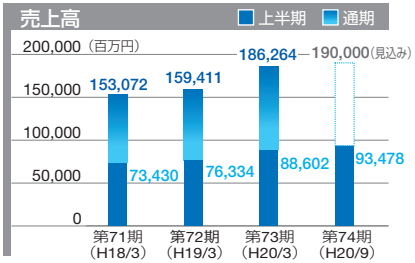
ビジネスドメイン

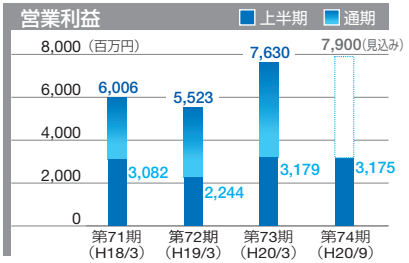
黒田電気は、情報通信機器や自動車電装品業界、フラットパネルディスプレイ業界等を中心としてエレクトロニクス系生産材（電子部品・材料・設備等）の自社製造や販売を行う独立系エレクトロニクス専門商社です。

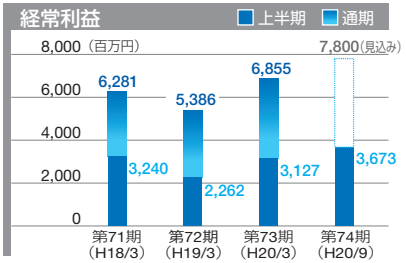
当社商社部門の利益は、豊富な仕入先商品網と顧客密着型営業を中心としたサービス対応、またグローバルな物流網と在庫対応等によって、お客様のお役に立てる機能を提供することで生み出されます。また製造部門においては、独自性の高い付加価値製品を創造し、お客様のニーズに沿った製品を供給することで生み出されております。

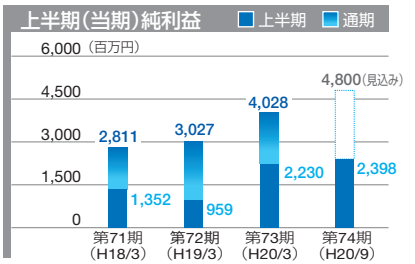
また、安定的な財務体質を生かしたM&Aや資本提携等、事業拡大のための積極的な資本活用も強みのひとつです。

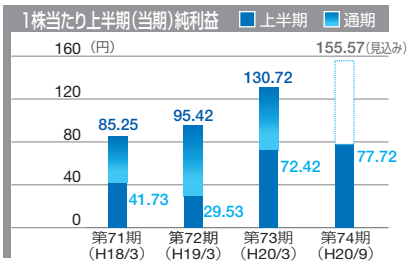
業績の推移

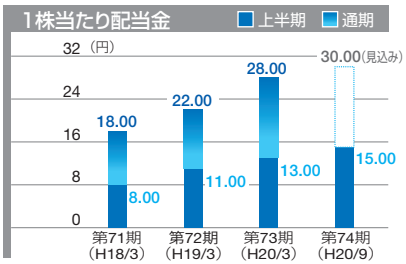












通期の見通し

売上高	190,000百万円
営業利益	7,900百万円
経常利益	7,800百万円
当期純利益	4,800百万円
1株当たり当期純利益	155.57円

今年度は、世界経済情勢の悪化や当社を取り巻く実体経済の減速が予想され、当社ビジネスにも多大な影響を及ぼす事が想定されます。しかしこのような情勢下、当社はあらゆる経営課題に対応し、当社の豊富なビジネスラインを活用して、この難局に打ち勝ち乗り越えていく所存です。

第74期上半期決算ハイライト

当期のポイント

1 欧州・北米向け売上高が51億円→105億円へ倍増（前年同期比）

2 液晶関連部材の輸出増加が売上牽引

3 連結営業利益は前年度同レベルを確保

4 徹底的な経費削減と企業体質強化

当社グループは「攻めの姿勢で展開する」を今年度全社スローガンに掲げ、営業現場のみならず経理・管理・間接部門に至る全ての部門において「攻めの姿勢」で業務に取組み、グローバルに事業を展開しております。

上半期は、自動車向け電装部品や携帯電話関連商品等が市況悪化に伴う販売不振の影響を受け業績が低迷した部門もありますが、前年より本格化した欧州北米向け液晶関連商品の輸出においては、取扱商品の横展開等によって売上が拡大し、当社グループの連結売上業績は、前年比･予算比ともに伸長させることができました。

また、製造子会社の付加価値の高い独自商品群、徹底した経費削減や金融財務面での攻めの姿勢による事業活動によって、グループ全体の収益面についても堅調な結果を出すことができました。

営業概況（上半期の業績）

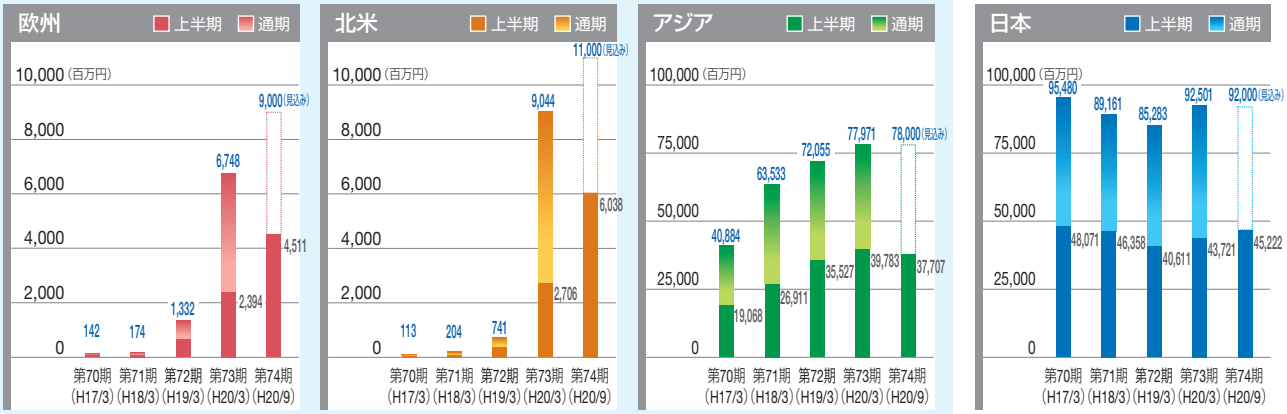
上半期における当社グループの海外向け売上高は前年よりさらに上昇し、連結業績に占める割合は51.6%となりました。

当社の液晶関連部材は、液晶モジュールに使用する共通部品として幅広く採用されており、最終セット商品の販売動向にはあまり左右されない特長があります。上半期はこれらの商品が海外市場向けに拡大し、当社海外拠点の手厚い現地フォローも大きな付加価値となって堅調な売上業績を残すことができました。

また収益面については、輸出に伴う物流費増大の大幅抑制、連結製造子会社における徹底的なコスト削減や収益性の追求等、全社をあげて徹底的な経費削減に対する取組みを行った結果、この厳しい経営環境下でも営業利益は前年並みの実績を確保することができました。

当社の海外売上高比率は今後さらに高まるものと予想されます。世界経済の悪化によって当社を取り巻く経営環境はますます厳しさを増しておりますが、今後もグローバルな事業戦略と為替リスク管理をはじめとする企業体質の強化、積極的な事業投資によるビジネス拡大を継続し、さらなる企業価値向上に向けて全社一丸となり取組んでまいります。

■ 地域別売上高の推移



（第74期下期は予想値です。）

重点戦略分野の販売概況

フラットパネルディスプレイ分野

主な取扱商品群

- 液晶パネル用光学フィルム・液晶周辺の各種部材（商社部門）
- フィルム・バックライト等の液晶関連加工品（製造部門）
- 液晶配向膜用特殊印刷版：コムラテック（製造部門）



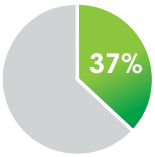
主な事業内容

液晶用光学フィルムや液晶周辺部材をグローバルに供給する商社部門、バックライトや液晶用フィルム加工を行う製造部門、液晶セルの配向膜印刷用特殊印刷版を全世界の液晶パネル工場へ提供する子会社コムラテックで構成されています。

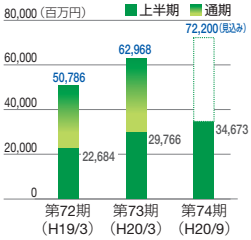
概況

- 顧客密着型を特長とする当社のグローバル物流網を生かし、欧州・北米向けの液晶関連部材の輸出が増加しました。取扱商品の幅も広がり、テレビ向け・モバイル向けともに伸長しております。
- コムラテックは、印刷版の使用回数増加に伴い、売上高は横ばい状態が続くと予測されるものの、この上半期は徹底したコストダウン活動等に徹した結果、堅調な収益を確保することができました。今後は印刷版の応用技術によって有機EL、太陽電池等の新市場を開拓していきます。

売上高占有率



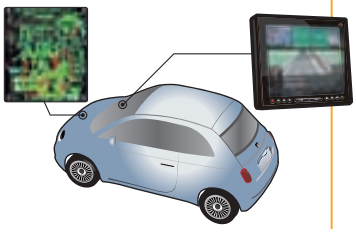
売上高推移



自動車分野

主な取扱商品群

- 車載用プリント基板（商社部門・設計部門）
- カーナビ用液晶パネル・車載用電子部品・成形品等（商社部門）



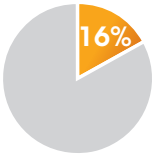
主な事業内容

高い信頼性が求められる車載用部品の分野で、プリント基板や電子部品、エンジン周辺の成形品、カーナビゲーション用液晶パネル等の供給を行っております。

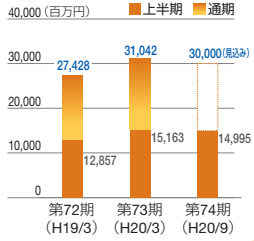
概況

- この上半期は、市況悪化に伴う自動車業界の販売不振の影響を受けておりますが、プリント配線板事業において、子会社のソーワコーポレーションとの協業を本格化させるなど、来期以降の売上拡大に向けての取組みを着実に進めております。

売上高占有率



売上高推移



※ ご紹介の4分野以外に、医療・家電・空調・電子部品業界等への売上もあります。（売上高占有率 31%）

情報通信分野

主な取扱商品群

- 携帯電話・パソコン・デジカメ等の各種部材（商社部門）
- HDD（ハードディスクドライブ）パーツ（製造部門）



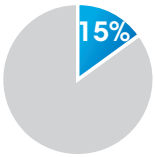
主な事業内容

携帯電話やデジタルカメラ、パソコン、ストレージデバイスといった情報通信関連機器向けに最先端の素材や部品を供給する商社部門と、HDD関連を主とした製造部門で構成されています。

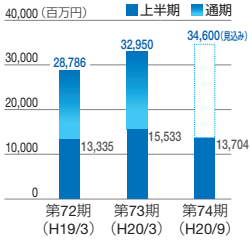
概況

- 商社部門は、前期に引き続き、携帯電話向け強化ガラス・タッチパネル等の新規アイテムを多数ご採用いただきました。今後成長が見込まれる商品の拡販や既存商品の見直しなどに注力してまいります。
- 製造部門のHDDパーツは、上半期後半以降、タイ工場に併設するメッキ工場が顧客に高く評価されたことをはじめとして、業績は堅調に推移しています。

売上高占有率



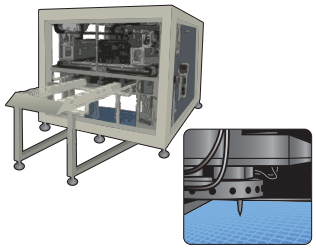
売上高推移



メカトロ分野

主な取扱商品群

- 超音波ハンダ付け装置の応用設備（製造部門）
- HDD用組立検査装置（製造部門）



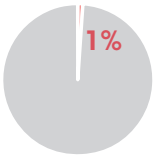
主な事業内容

高精度なHDDの組立装置や世界に類を見ない超音波によるハンダ付け技術を活用した薄膜系太陽電池パネル向け装置等の製造部門です。特許技術を生かした極めて収益性の高いビジネスが特長です。

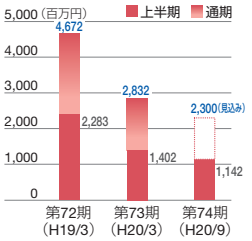
概況

- 市況の低迷により設備投資が控えられるなど、設備メーカーには厳しい状況下にありつつも、前期にリリースした薄膜系太陽電池パネル向け装置の出荷も計画通り進んでおり、今後の急拡大が期待されます。今後も受注増が見込まれるHDD業界における生産効率の大幅な向上を実現させるシステムの開発をはじめ、中核事業のさらなる強化と新市場の創造に向けた技術開発等、新たな挑戦を続けていきます。

売上高占有率



売上高推移



連結財務諸表

Point
❶ 流動資産

資本の効率的運用に努めた結果、流動資産が33億82百万円減少しました。

Point
❷ 流動負債

短期借入金が3億63百万円減少しました。

Point
❸ 固定負債

負ののれん等があり、4億62百万円減少しました。

Q 負ののれんとは？

A「のれん」とはM&Aの際に発生する勘定科目です。「負ののれん」は、買収金額が買われる企業の純資産を下回る場合に発生します。通常の償却とは逆に、償却すると営業外収益として利益に上乗せされることになります。

「四半期業績のご報告」における適用初年度の対応について

当期から金融商品取引法に基づく四半期報告制度が導入されました。適用される会計基準や用語などが、当四半期に係る財務情報と前年同期に係る財務情報との間で異なりますが、当社といたしましては株主の皆様の利便性を考慮し、事業のご報告においては数値の比較がしやすいよう主要な財務項目は並べて記載することといたしました。前年同期に係る数値は参考データとしてご確認ください。

連結貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

科　目	当第2四半期 平成20年9月30日	前　期 平成20年3月31日
資産の部		
❶ **流動資産**	**77,566**	**80,949**
現金及び預金	9,626	10,023
受取手形及び売掛金	48,845	52,135
有価証券	5,000	4,500
たな卸資産	11,382	11,549
その他	2,712	2,740
固定資産	**12,720**	**12,955**
資産合計	**90,286**	**93,904**
負債の部		
❷ **流動負債**	**39,980**	**43,887**
支払手形及び買掛金	34,517	36,920
短期借入金	1,721	2,084
その他	3,741	4,882
❸ **固定負債**	**7,132**	**7,594**
負債合計	**47,112**	**51,481**
純資産の部		
株主資本	**43,148**	**41,219**
資本金	6,545	6,545
資本剰余金	6,767	6,767
利益剰余金	31,738	29,808
自己株式	△ 1,903	△ 1,903
評価・換算差額等	**△ 681**	**556**
少数株主持分	**707**	**647**
純資産合計	**43,174**	**42,423**
負債・純資産合計	**90,286**	**93,904**

（百万円未満を切り捨てて表示しております。）

連結損益計算書（要約）

（単位：百万円）

	科　目	当第2四半期 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで	前中間期（参考） 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで
④	**売上高**	**93,478**	**88,602**
	売上原価	81,949	77,828
	売上総利益	**11,529**	**10,773**
	販売費及び一般管理費	8,353	7,594
	営業利益	**3,175**	**3,179**
⑤	営業外収益	706	286
⑤	営業外費用	209	338
	経常利益	**3,673**	**3,127**
	特別利益	－	315
⑥	特別損失	246	107
	税金等調整前四半期純利益	**3,427**	**3,335**
	法人税等	969	978
	少数株主利益	59	125
	四半期純利益	**2,398**	**2,230**

（百万円未満を切り捨てて表示しております。）

連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：百万円）

	科　目	当第2四半期 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで	前中間期（参考） 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで
⑦	営業活動によるキャッシュ・フロー	2,058	△3,031
⑧	投資活動によるキャッシュ・フロー	△　779	△　504
⑨	財務活動によるキャッシュ・フロー	△　824	△1,384
	現金及び現金同等物に係る換算差額	△　373	373
	現金及び現金同等物の増減額	80	△4,547
	現金及び現金同等物の期首残高	14,523	13,313
	新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	22	―
	現金及び現金同等物の四半期残高	14,626	8,766

（百万円未満を切り捨てて表示しております。）

Point

④ 売上高

売上高は前年同期比48億76百万円増加となりました。（5.5%増）

Point

⑤ 営業外収益・営業外費用

営業外収益として、負ののれん償却額4億71百万円が含まれ、営業外費用として、為替差損1億39百万円が含まれております。

Point

⑥ 特別損失

会計方針の変更に伴い、棚卸資産評価損として1億94百万円を特別損失に計上しております。

Point

⑦ 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益が増加したことや、売上債権の減少等により、前年同期比50億89百万円増加となりました。

Point

⑧ 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出が増加したことなどで、前年同期比2億75百万円の減少となりました。

Point

⑨ 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の返済額が減少したことなどにより、前年同期比5億60百万円の増加となりました。

グループネットワーク

（平成20年9月30日現在）



拠点一覧

欧州

- クロダ エレクトリック チェコ s.r.o.
- クロダ エレクトリック チェコ s.r.o.　ポーランド支店
- コスモ クロダ エレクトリック s.r.o.

アジア

- Z.クロダ（シンガポール）PTE. LTD.
- Z.クロダ（シンガポール）PTE. LTD. クアラルンプール支店
- Z.クロダ（タイランド）CO., LTD.
- Z.クロダ（タイランド）CO., LTD.　バンコク支店
- クロダ シンセイ（タイランド）CO., LTD.
- クロダ エレクトリック フィリピンズ, INC.
- クロダ エレクトリック（ベトナム）CO., LTD.
- クロダ エレクトリック コリア INC.
- 黒田電気（香港）有限公司
- 黒田電子（深圳）有限公司
- 広州黒田電子有限公司
- 黒田電気（上海）有限公司
- 上海黒田貿易有限公司
- 大連黒田貿易有限公司
- 天津黒田貿易有限公司
- 黒田電気（無錫）有限公司
- 凱欣自動化技術（深圳）有限公司
- 台湾黒田電器股份有限公司

北米

- クロダ エレクトリック U.S.A.INC.
- クロダ エレクトリック U.S.A.INC.　サンディエゴ支店
- クロダ エレクトリック U.S.A.INC.　テネシー支店

国内拠点

- 東京本社
- 大阪
- 仙台
- 水戸
- 宇都宮
- 熊谷
- 千葉
- 立川
- 横浜
- 戸塚
- 山梨
- 浜松
- 安城
- 名古屋
- 福井
- 津
- 松阪
- 京都
- 大和郡山
- 神戸
- 福山
- 広島
- 新居浜
- 福岡
- 千里ロジスティックセンター
- 川崎ロジスティックセンター
- 小牧ロジスティックセンター
- 成田エクスポートセンター

国内子会社

- 黒田テクノ株式会社
- 株式会社コムラテック
- 株式会社ソーワコーポレーション

コーポレートガバナンスについて

当社は平成18年6月に会社法の定める委員会設置会社に移行し、執行と監督の分離の原則に基づき、業務執行を行う執行役会とこれを監督する取締役会を設置しております。

取締役会には、当社とは独立した社外取締役3名が含まれております。さらに指名・報酬・監査の各委員会は社外取締役が過半数を占めており、執行役会の業務執行監査において公平性・透明性が確保される体制となっています。 また、平成19年4月以降、「内部統制プロジェクト」において、全社的な取組みについて検討するとともに、執行役（管理本部長）を推進責任者とした社内体制の見直し、内部統制システムの構築作業を進めております。

こうした取組みにより、経営監督機能性の強化と経営の透明性や業務執行の機動性が向上し、より信頼性の高い財務報告につながるものと考えております。

会社概況／株式の状況

会社概要

商号	黒田電気株式会社
設立	昭和22年3月29日
資本金	65億4,576万円
従業員数	450名（男性311名　女性139名） グループ会社を含む全従業員数：3,081名

黒田グループネットワーク

国内ネットワーク　販売拠点　23箇所
生産拠点　4箇所
ロジスティック　4箇所

海外ネットワーク　販売拠点　17箇所　生産拠点　7箇所

本社　〒108-8220
東京都港区港南二丁目16番2号
太陽生命品川ビル
Tel. 03-6716-0850　Fax. 03-6716-0858

本店　〒532－0012
大阪市淀川区木川東四丁目11番3号
Tel. 06-6303-1300　Fax. 06-6303-3078

インターネットホームページ
http://www.kuroda-electric.co.jp/

役員

取締役

取締役	上杉　貞夫
取締役	金子　孝
取締役	西山　達哉
取締役	黒田　信行
取締役	金田　豊
取締役	大野　眞義
取締役	佐藤　恭一
取締役	豊田　典男

（注）取締役のうち、大野眞義、佐藤恭一、および豊田典男は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

執行役

代表執行役会長	上杉　貞夫＊
代表執行役社長	金子　孝＊
執行役副社長	浜坂　芳宏
執行役専務	菅原　康典
執行役常務	黒田　信行＊
執行役常務	金田　豊＊
執行役常務	村上　正三
執行役	吉良　昌彦
執行役	近江　正博
執行役	細川　浩一
執行役	森　安伸
執行役	権田　誠

＊取締役を兼務

（平成20年9月30日現在）

株式の状況

発行可能株式総数	120,000,000 株
発行済株式の総数	32,663,240 株
株主数	7,812 名

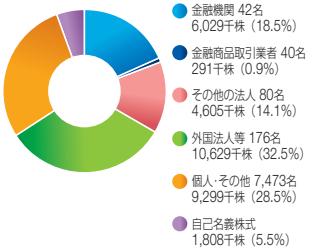
大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
黒田興産株式会社	3,130	9.58
メロンバンクトリーティークライアンツオムニバス	2,794	8.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,294	7.02
黒田善孝	1,158	3.54
全国共済農業協同組合連合会	878	2.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	728	2.22
資産管理サービス信託銀行株式会社	718	2.20
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント	617	1.89
メロンバンクエヌエーアズエージェントフォーイッツクライアントメロンオムニバスユーエスペンション	443	1.35
株式会社三井住友銀行	473	1.33

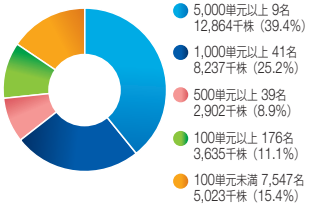
（注）上記大株主以外に、当社が1,808,529株（持株比率 5.53%）を自己株式として保有しております。

株式分布状況

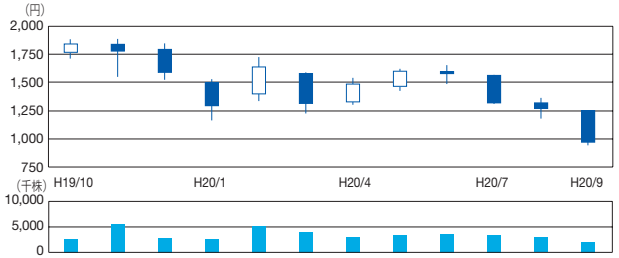
所有者別分布状況



所有株数別分布状況



株価および株式売買の推移



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒530-0004　大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 TEL：0120-094-777（通話料無料）
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店（下記ご注意ご参照）

● **株式に関するお手続き用紙のご請求について**

株式に関するお手続き用紙（届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書等）のご請求につきましては、以下のお電話ならびにインターネットにより24時間受付しておりますので、ご利用ください。なお、株券電子化実施後は、特別口座に記録された株式についてのお手続き用紙のみとなりますので、ご留意ください。

TEL（通話料無料）0120-244-479（証券代行部）
0120-684-479（大阪証券代行部）
インターネットアドレス　http://www.tr.mufg.jp/daikou/

上場取引所	東京証券取引所・大阪証券取引所 市場第一部
公告掲載紙	日本経済新聞

（ご注意）株主名簿管理人の「取次所」の定めについて

株券電子化後、株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社経由で行っていただくこととなるため、株主名簿管理人の「取次所」は、株券電子化の実施時をもって廃止いたします。

なお、未受領の配当金のお支払いにつきましては、引き続き株主名簿管理人である三菱ＵＦＪ信託銀行の全国本支店でお支払いたします。

平成21年1月5日施行の株券電子化実施に伴うお知らせ

株券電子化前後における単元未満株式買取・買増のご請求について

株券電子化の前後においては、単元未満株式買取請求および買増請求につきまして、以下のとおりとなりますので、ご留意ください。

（1）証券保管振替制度をご利用でない単元未満株式に関するご請求

1. 単元未満株式買取請求

平成21年1月5日（月）から平成21年1月25日（日）までは、受付をいたしません。

また、平成20年12月25日（木）から12月30日（火）までのご請求受付分につきましては、買取価格はご請求受付日の終値を適用いたしますが、買取代金のお支払いを平成21年1月30日（金）とさせていただきます。

2. 単元未満株式買増請求

平成20年12月12日(金)から平成21年1月25日(日)までは、受付をいたしません。

（2）証券保管振替制度をご利用の単元未満株式に関するご請求

株券電子化実施の前後において、一定期間お取引の証券会社で取次ぎを行わないと承っております。具体的な日程につきましては、証券会社により異なることが考えられますので、お取引の証券会社にお問い合わせください。



ホームページをご活用ください。

http://www.kuroda-electric.co.jp/

黒田電気株式会社

〒108-8220
東京都港区港南二丁目16番2号　太陽生命品川ビル
電話 03-6716-0850　FAX 03-6716-0858

PRINTED WITH SOY INK

本冊子は、環境保全のため再生紙を使用し、大豆油インキで印刷しています。